

平成17年5月27日

各位

会 社 名 株式会社 ジーエス・コアサ コーポレーション
代 表 者 代表取締役社長 大坪 愛雄
コード番号 6674
問合せ先 広報室長 宮部 恭嗣
(TEL.075-312-1214)

構造改革計画に関するお知らせ

日本経済は穏やかな回復基調にあります。原油はじめ原材料の高騰、円高の行方など引き続き予断を許さない状況にあります。こうした中で、経営統合初年度は、主要原料である鉛価格の高騰、公共投資の減少、海外事業の不振などに加え、統合に伴う一時的な内部要因により、収益が大きく圧迫されました。このような厳しい局面を乗り切るため、統合効果の早期実現を図り、収益体質の抜本的改革及び業績の早期回復を実現することを目的とした「構造改革計画」を策定し、その具体的取り組みを開始いたしますので下記の通りお知らせいたします。

記

・ 計画策定に至る背景

本日発表いたしました2005年3月期連結決算におきまして経常利益26百万円、当期損失14,732百万円と、極めて厳しい経営状況下にあると認識いたしております。こうした中、当社といたしましては抜本的な改革を実行する必要があると判断し、以下の内容の「構造改革計画」を策定いたしました。

・ 構造改革計画の期間および目標

1. 期 間 : 2006年3月まで
2. 目 標 : 2006年3月期の連結経常利益40億円の達成

・重要施策

1. 経営体制の変革

(1) 機動的な経営体制の確立

攻めの戦略、グローバル戦略に徹し、スピーディーな意思決定を行う。

経営会議のもとに事業横断的な委員会及びプロジェクトを設置する。

特に原価委員会、海外戦略委員会、新商品開発委員会、ERPプロジェクトを重視。

事業会社へ大幅な権限委譲を図る。

ERP導入により管理スピードの向上を図る。

(2) 事業組織の再編(2005年10月実施)

事業の求心力を高めるため、製販を統合した事業別分社構造への再編成を行う。

シェアードサービス会社(3社)の統合を図る。

2. 事業構造の改革

(1) 不採算事業・分野の縮小と再建

不採算製品の廃止撤退、本部組織の集約、営業・物流拠点の統廃合。

欧州事業の再建、産業用小形鉛電池事業の再建。

(2) 基幹事業の安定収益化

自動車電池事業(国内)

価格政策の見直し、販売量拡大、流通チャネルの強化、ブランド統合と新商品の投入、生産拠点の適正化、合理化の推進(設計合理化・購買合理化・工場合理化・生産性向上)

産業電池電源事業(国内)

不採算機種の販売価格改善、メンテサービス強化による顧客密着化、ブランド統合と新商品の売上拡大、保守サービスの拡販、海外調達の拡大。

(3) 事業の拡大

中国、インド、アセアン市場での事業強化

1)自動車電池

中国、インド市場で事業を拡大する。台湾、タイ、インドネシアを中心に生産拠点販売拠点の効率化を進める。

2)産業用小形鉛電池、二輪車用電池、電気車用電池

グローバル商品として育成するため、アジア生産拠点の最適化を図る。

新電池、新技術

1)ニッケル水素電池 : 乾電池代替市場、ニカド電池代替市場で販売拡大。

2)大型リチウムイオン電池 : 宇宙、航空機、深海、医療分野の需要開拓。

3)鉛電池 : 次世代自動車用電池の開発。

3. 総コストの削減

～ 「 1 + 1 = 1.5 運動 」 の徹底 ～

(1) 生産性向上・効率化

人員、業務、組織を総合的に見直し、徹底した生産性向上・効率化を図る。
ERP導入による業務の標準化、管理スピードの向上、過剰在庫などの無駄の排除。
(2005年10月以降、事業会社ごとに順次実施)

(2) 原価低減・経費削減

原価低減のため原価委員会のもとで全社的な原価企画プロジェクト活動を実施する。
経費削減活動を強化する。

(3) 人件費の削減

適正人員体制を早期に実現するため、希望退職制度を実施予定。
国内グループ会社全体を対象に総数600名程度の規模で2005年度上期に実施を予定。
日本電池、ユアサコーポレーションの正規従業員：500名程度
特定の関係会社従業員：100名程度
役員報酬のカットを実施する。
管理職・一般社員の賃金カット等を実施予定。

4. 財務体質の強化

以下の施策を実行することにより連結ベースの借入金を2004年3月を起点とする3年間で300億円以上削減する。

不動産・有価証券の売却促進
受取債権流動化の促進
設備投資・投融資の重点化と総額の抑制(償却の範囲内)
運転資金の効率化(在庫圧縮・回収促進・手元現金圧縮)

(期末借入金残高推移)

2004年3月(実績)	2005年3月(実績)	2006年3月(目標)	2007年3月(目標)
1,087億円	1,005億円	900億円以下	780億円以下

以上